

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 宮川左岸
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊勢	市町字名 郡部 一般 玉城町 宮古 他
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 農業用用水路整備や暗渠排水整備により、営農の省力化を図り、担い手への農地の集積を図る。		
事業の概要		
農業用用水施設	53.7km	
事業採択		2014年度
事業着工		2014年度
事業完了		2026年度
供用開始		2027年度
全体計画事業費(億円)		57.094
全体計画工期(年数)		13年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用用水路整備	18.65km	
		2020年度までの事業進捗率 50.2%
		2021年度完了までの事業進捗率 51.8%
		実施済み総事業費(億円) 29.570

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	かんがい排水事業（一般型）	宮川1工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名	
	伊勢 郡部 一般	多気町 土羽 他	
④事務事業名	かんがい排水事業		
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
<p>築造後40年以上経過した用水路が老朽化し、維持管理に多大な労力を要していることと受益地の営農形態が変化していることから、上位事業である国営幹線水路の水管理システムと連動、整合した管水路に更新することにより、用水の安定供給と維持管理の省力化を図り、農作物の安定生産・供給に資する。</p>			
事業の概要		事業採択	2009年度
用水路工	L=16,069m	事業着工	2009年度
水管理システム	1式	事業完了	2024年度
		供用開始	2025年度
		全体計画事業費(億円)	35.237
		全体計画工期(年数)	16年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式
用水路工	L=16,069m	[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
水管理システム	1式	2020年度までの事業進捗率 86.8%
		2021年度完了までの事業進捗率 87.4%
		実施済み総事業費(億円) 30.812

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	かんがい排水事業（特別型）	斎宮第2	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名	
	伊勢 郡部 一般	明和町 斎宮 他	
④事務事業名	かんがい排水事業		
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的		
老朽化した幹線水路を管水路に更新整備を行うことにより、農業水利施設の安定性および生産性の向上を図る。		
事業の概要		
用水路工	L=3, 122m	事業採択 2015年度 事業着工 2015年度 事業完了 2022年度 供用開始 2023年度 全体計画事業費(億円) 10.104 全体計画工期(年数) 8年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
用水路工	L=2, 787m	2020年度までの事業進捗率 81.5% 2021年度完了までの事業進捗率 89.4% 実施済み総事業費(億円) 9.035

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	かんがい排水事業（簡易整備型）	七保2期	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	大紀町 永会
④事務事業名	かんがい排水事業		
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
土水路をフリーダム水路にすることで、用水の安定供給による生産性の向上と維持管理費の節減を図り、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業の概要			
用水路工	L=1,440m	事業採択	2020年度
		事業着工	2020年度
		事業完了	2024年度
		供用開始	2025年度
		全体計画事業費(億円)	1.628
		全体計画工期(年数)	5年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
用水路工	L=769m	2020年度までの事業進捗率	30.7%
		2021年度完了までの事業進捗率	69.4%
		実施済み総事業費(億円)	1.130

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	かんがい排水事業（特別型）	有爾中・明星	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	国営調整水利班	059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	伊勢	郡部 一般	明和町 有爾中
④事務事業名	かんがい排水事業		
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
老朽化した幹線水路を管水路に更新整備を行うことにより、農業水利施設の安定性および生産性の向上を図る。			
事業の概要			
用水路工	L=3, 419m	事業採択	2015年度
		事業着工	2015年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		全体計画事業費(億円)	5.020
		全体計画工期(年数)	8年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
用水路工	L=3, 419m	2020年度までの事業進捗率	92.8%
		2021年度完了までの事業進捗率	98.0%
		実施済み総事業費(億円)	4.920

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	下之郷地区
②事業担当課	担当課	担当班
	農業基盤整備課	農地防災班
		電話番号
		059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	志摩 市部 一般	志摩市 磯部町下之郷
④事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止	

## 2 事業の概要

事業の目的		
老朽化による排水機の機能低下や流域開発に伴う流出率、流出量の増大等の要因から引き起こる湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定と地域の安全確保を図るものである。		
事業の概要		
排水機	2基	事業採択
排水機場	1式	事業着工
		事業完了
		供用開始
		全体計画事業費(億円)
		8.620
		全体計画工期(年数)
		8年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式
排水機	2基	[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
排水機場	1式	2020年度までの事業進捗率
		84.3%
		2021年度完了までの事業進捗率
		92.9%
		実施済み総事業費(億円)
		8.012

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	必要である
	必要でない
	○
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）	
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）	
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 □事業の主な目的を喪失した事業 □需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 □用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 □主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	継続
	中止
再評価審査の結果概要	

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 農業用施設アスベスト対策事業	地区・箇所・路線名 城田・下外城田地区
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 農地防災班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 伊勢	市町字名 伊勢市 一般 中須町
④事務事業名	農業用施設アスベスト対策事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 水田かんがい施設に使用されている石綿含有製品の老朽化に伴う破損等により、農業者の健康を害する恐れが懸念されることから、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図ることを目的とする。														
事業の概要														
用水路工	L=34.180m	<table border="1"> <tr><td>事業採択</td><td>2014年度</td></tr> <tr><td>事業着工</td><td>2104年度</td></tr> <tr><td>事業完了</td><td>2023年度</td></tr> <tr><td>供用開始</td><td>2024年度</td></tr> <tr><td>全体計画事業費(億円)</td><td>18.810</td></tr> <tr><td>全体計画工期(年数)</td><td>10年</td></tr> </table>	事業採択	2014年度	事業着工	2104年度	事業完了	2023年度	供用開始	2024年度	全体計画事業費(億円)	18.810	全体計画工期(年数)	10年
事業採択	2014年度													
事業着工	2104年度													
事業完了	2023年度													
供用開始	2024年度													
全体計画事業費(億円)	18.810													
全体計画工期(年数)	10年													

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要									
用水路工	L=29.6km	<table border="1"> <tr><td>事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]</td></tr> <tr><td>2020年度までの事業進捗率</td><td>81.3%</td></tr> <tr><td>2021年度完了までの事業進捗率</td><td>85.6%</td></tr> <tr><td>実施済み総事業費(億円)</td><td>16.101</td></tr> </table>	事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	2020年度までの事業進捗率	81.3%	2021年度完了までの事業進捗率	85.6%	実施済み総事業費(億円)	16.101
事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]									
2020年度までの事業進捗率	81.3%								
2021年度完了までの事業進捗率	85.6%								
実施済み総事業費(億円)	16.101								

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業(一般)	笹原池地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	市部 一般	伊勢市 佐八町
④事務事業名	ため池等整備事業		
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。			
事業計画の概要			
ため池改修1式		事業着工	2022年度
		事業完了	2026年度
		供用開始	2027年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	1.780
		全体計画工期(年数)	5年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				4.82
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.82
地域 伊勢 に対応した地域係数				1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				5.78
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				5.27
費用便益比 : B/C				1.10

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業（一般）	笹原池地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名
	伊勢	市部 一般	伊勢市 佐八町

## 2 政策的重要度評価（個別評価）

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	構造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

本ため池は築造年度が古く、ため池下流域の浸水被害を防ぐために早期に改修が必要である。

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

地域住民等より、早期の効果発現を求められている。

## 【評価結果（優先度判定の結果）】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業(一般)	玉城町原1群地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 一般	玉城町 原
④事務事業名	ため池等整備事業		
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。			
事業計画の概要			
ため池改修1式		事業着工	2022年度
		事業完了	2026年度
		供用開始	2027年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	9.800
		全体計画工期(年数)	5年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計): B' (億円)				26.25
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計): E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計): <B' + E> (億円)				26.25
地域 伊勢 に対応した地域係数				1.1
便益(現在価値合計): B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				28.88
費用(現在価値合計): C (億円) (費用計算テーブルより)				20.72
費用便益比: B/C				1.39

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業 (一般)	玉城町原 1 群地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 一般	玉城町 原

### 2 政策的重要度評価 (個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	
II	構造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

本ため池は築造年度が古く、ため池下流域の浸水被害を防ぐために早期に改修が必要である。

#### (c) 熟 度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地域住民等より、早期の効果発現を求められている。

### 【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海岸保全施設整備事業(津波)	大潟2期地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	志摩	市部 過疎	鳥羽市 浦村町苔ヶ瀬
④事務事業名	農地海岸保全事業		
⑤基本事業名	海岸保全対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
老朽化により機能低下が進行している海岸堤防において、改修を行い、背後地の安全確保及び災害時の被害軽減を図る。			
事業計画の概要			
堤防改修L=100m		事業着工	2021年度
		事業完了	2025年度
		供用開始	2026年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	2.000
		全体計画工期(年数)	5年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	17.24
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				17.24
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				17.24
地域 志摩 に対応した地域係数				1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				22.41
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				1.94
費用便益比 : B/C				11.58

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海岸保全施設整備事業(津波)	大湊2期地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	志摩	市部 過疎	鳥羽市 浦村町苔ヶ瀬

## 2 政策的重要度評価(個別評価)

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	建造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

築造後40年以上が経過した施設であり、早急な対応が求められる。

### (c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地域住民等から、早期の効果発現を求められている。

## 【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海岸保全施設整備事業(侵食)	村松地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	市部 一般	伊勢市 村松
④事務事業名	農地海岸保全事業		
⑤基本事業名	海岸保全対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
砂浜の侵食が著しく、台風等の高波浪時には越波により背後地に被害が生じるおそれがあることから、突堤及び養浜を施工し、被害の軽減を図る。			
事業計画の概要			
突堤工	10基	事業着工	2021年度
養浜工	11,000m <sup>3</sup>	事業完了	2026年度
		供用開始	2027年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	5.500
		全体計画工期(年数)	6年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	17.27
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				17.27
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				17.27
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				20.72
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				5.01
費用便益比 : B/C				4.14

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海岸保全施設整備事業(侵食)	村松地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	市部 一般	伊勢市 村松

## 2 政策的重要度評価(個別評価)

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	構造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施設の防護機能に影響を及ぼしている。

### (c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地域住民等から、早期の効果発現を求められている。

## 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 中山間地域総合整備事業	地区・箇所・路線名 志摩中南部
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 志摩	市町字名 志摩市 恵利原他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		
農業用排水施設整 L=2,480m	事業採択	2016年度
農道整備 L=5,110m	事業着工	2016年度
農地防災施設整備 7箇所	事業完了	2023年度
農業集落排水施設整備 L=920m	供用開始	2024年度
集落防災安全施設整備 2箇所	全体計画事業費(億円)	7.660
	全体計画工期(年数)	8年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=1,789m	集落防災安全施設整 2箇所	2020年度までの事業進捗率 63.6%
農道整備 L=4,231m		2021年度完了までの事業進捗率 78.7%
農地防災施設整備 7箇所		実施済み総事業費(億円) 6.029
農業集落排水施設整 L=913m		

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	向井	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名	
	志摩 市部 過疎	鳥羽市 浦村町字向井	
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
令和3年10月の台風災害により人家裏の山腹斜面が崩壊し、人家に土砂が崩落した。そこで、山腹工を施工し保全対象の安全を図りたい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.01ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.131
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	2.05
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.05
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.05
地域	志摩	に対応した地域係数	----->	1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.67
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.15
費用便益比 : B/C				17.56

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	向井		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	志摩	市部	過疎	鳥羽市 浦村町字向井

### 2 政策的重要度評価 (個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が堆積している。今後の拡大崩壊及び直下の人家への土砂の流出防止を図るため、山腹工を施工し山腹崩壊の拡大防止及び土砂の流出抑止を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 上ノ寺街道
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 志摩	市町字名 鳥羽市
		河内町字上ノ寺街道
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 連年豪雨により人家裏既設治山施設上部の斜面が崩落したため、法面工（法枠工、簡易法枠工）を施工して、保全対象の安全を確保したい。		
事業の概要	事業採択	2020年度
山腹工 A=0.05ha	事業着工	2021年度
	事業完了	2022年度
	供用開始	2023年度
	全体計画事業費(億円)	0.384
	全体計画工期(年数)	3年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
山腹工 A=0.03ha			2020年度までの事業進捗率 0.0%
			2021年度完了までの事業進捗率 74.2%
			実施済み総事業費(億円) 0.285

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	向山鮎川	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 一般	度会町 鮎川字向山鮎川
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により平成11年に施工した谷止工左岸下流部が山脚部の浸食を受け山腹崩壊が発生したことから、今後の拡大崩壊を防止すべく護岸工を施工し下流保全区域の安全を図る。			
事業計画の概要			
護岸工	0.01ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.080
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.50
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.51
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.51
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.56
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.08
費用便益比 : B/C				7.22

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	向山鮎川	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 一般	度会町 鮎川字向山鮎川

### 2 政策的重要度評価（個別評価）

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が堆積している。今後の拡大崩壊及び下流域への土砂の流出防止を図るため、護岸工を施工し山腹崩壊の拡大防止及び土砂の流出抑止を図る。

#### (c) 熟 度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果（優先度判定の結果）】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 下り出
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊勢	市町字名 度会町 小萩字下り出
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 連年豪雨により、溪流が荒廃し不安定土砂が人家及び町道まで流出し堆積している。今後の豪雨によりさらに溪流荒廃が進むと土砂の流出や山腹崩壊につながる恐れがあることから、流路工を施工し保全対象の安全を図りたい。		
事業の概要	事業採択	2020年度
流路工 L=62.0m	事業着工	2021年度
	事業完了	2022年度
	供用開始	2023年度
	全体計画事業費(億円)	0.691
	全体計画工期(年数)	3年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	0.5基	2020年度までの事業進捗率 0.0%
		2021年度完了までの事業進捗率 33.6%
		実施済み総事業費(億円) 0.232

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	自然災害防止	鶴倉山
②事業担当課	担当課	担当班
	治山林道課	治山班
		電話番号
		059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	伊勢 郡部 過疎	南伊勢町 阿曾浦字鶴倉山
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
令和3年10月の台風災害により人家裏の山腹斜面が崩壊し、人家に土砂が崩落した。そこで、山腹工を施工し保全対象の安全を図りたい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.04ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.346
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	4.57
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				4.57
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.58
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				6.87
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.33
費用便益比 : B/C				20.64

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	鶴倉山		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	南伊勢町 阿曾浦字鶴倉山

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が堆積している。今後の拡大崩壊及び直下の人家への土砂の流出防止を図るため、山腹工を施工し山腹崩壊の拡大防止及び土砂の流出抑止を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	自然災害防止	下塚谷
②事業担当課	担当課	担当班
	治山林道課	治山班
		電話番号
		059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	伊勢 郡部 過疎	南伊勢町 村山字下塚谷
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により流域内の森林より流出した流木が河川内に散在していることから、下流保全対象の安全を図るべく、既設谷止工堆砂敷き内に流木捕捉工を施工して流木を捕捉除去したい。			
事業計画の概要			
流木捕捉工6基		事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.150
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	13.11
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				13.11
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				13.11
地域 伊勢 に対応した地域係数				1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				19.67
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.14
費用便益比 : B/C				136.35

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	下塚谷		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	南伊勢町 村山字下塚谷

### 2 政策的重要度評価（個別評価）

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

山地災害危険地区であるが、現況は流域内に散在する流木が、台風等に伴う降水により下流域に流出し、橋梁や港湾施設を閉塞し被害を与えている。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果（優先度判定の結果）】

II

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	自然災害防止	赤崎
②事業担当課	担当課	担当班
	治山林道課	治山班
		電話番号
		059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	伊勢 郡部 過疎	南伊勢町 大方竈字赤崎
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により町消防施設裏の山腹斜面が崩壊し、消防施設及び町道に土砂が崩落した。そこで、山腹工を施工し保全対象の安全を図りたい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.05ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.214
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.55
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.55
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.55
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.82
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.21
費用便益比 : B/C				3.99

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	赤崎		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	南伊勢町 大方竈字赤崎

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し町の消防施設裏に不安定土砂が堆積している。今後の拡大崩壊及び直下の消防施設、町道への土砂の流出防止を図るため、山腹工を施工し山腹崩壊の拡大防止及び土砂の流出抑止を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	叶越え	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	大紀町 錦字叶越え
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により、平成20年度に実施した既設落石防止網工の斜面が崩落し、落石防止網が破損した状態となっており、下方の施設に被害を与える恐れがあることから、落石防止網工を撤去し法枠工を施工して斜面下方の保全対象の安全を確保したい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.08ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.188
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.18
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.18
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.18
地域	伊勢	に対応した地域係数		1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.78
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.18
費用便益比 : B/C				9.82

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	叶越え		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	大紀町 錦字叶越え

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が既設拓石防止網内で堆積している。今後の拡大崩壊及び直下の人家等への土砂の崩落防止を図るため、山腹工を施工し法面の安定を図りたい。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	浅ヶ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	大紀町 錦字浅ヶ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により、昭和59年度に施工した既設落石防止柵工の上部斜面が崩落し、落石防止柵の背面に土砂が堆積した状態となっており、下方の人家に被害を与える恐れがあることから、落石防止柵工上部の山腹斜面に法枠工を施工して斜面下方の保全対象の安全を確保したい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.01ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.050
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.52
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.52
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.52
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.28
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.25
費用便益比 : B/C				9.31

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	浅ヶ谷		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	大紀町 錦字浅ヶ谷

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が既設拓石防止柵背面に堆積している。今後の降雨による拡大崩壊及び直下の人家等への土砂の崩落防止を図るため、山腹工を施工し法面の安定を図りたい。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	寺山		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部 過疎	大紀町	錦字寺山
④事務事業名	県単治山事業費			
⑤基本事業名	治山対策の推進			
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全			

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により、昭和59年度に施工した既設落石防止網工の上部斜面が崩落し、落石防止網の支柱に土砂が堆積した状態となっており、下方の人家に被害を与える恐れがあることから、落石防止網工を撤去し法枠工を施工して斜面下方の保全対象の安全を確保したい。			
事業計画の概要			
山腹工	0.03ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.255
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	2.61
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.61
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.61
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				3.92
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.25
費用便益比 : B/C				15.97

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	寺山		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	大紀町 錦字寺山

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は山腹崩壊が発生し不安定土砂が既設拓石防止網内に堆積している。今後の拡大崩壊及び直下の人家等への土砂の崩落防止を図るため、山腹工を施工し法面の安定を図りたい。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	自然災害防止	横手下
②事業担当課	担当課	担当班
	治山林道課	治山班
		電話番号
		059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	伊勢 郡部 過疎	大紀町 大内山字横手下
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
連年豪雨により溪流が荒廃し下方農道に流出し堆積している。今後の降雨で荒廃が進み下流域に被害を与える恐れがあることから、流路工を施工して溪流荒廃を防止しもって下流保全対象の安全を図りたい。			
事業計画の概要			
流路工	L=31.8m	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.268
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	3.34
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				3.34
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				3.34
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				5.01
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.26
費用便益比 : B/C				19.46

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 横手下
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 伊勢 郡部 過疎	電話番号 059-224-2575
		市町字名 大紀町 大内山字横手下

### 2 政策的重要度評価 (個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は溪流荒廃が進み不安定土砂が河床並びに下流農道付近に堆積している。今後、溪流荒廃が進み山腹崩壊の発生原因になることや、不安定土砂の流出防止を図るため、流路工を施工し下流保全対象の安定を図りたい。

#### (c) 熟 度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	滝ノ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	大紀町 神原字滝ノ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
令和3年7月の豪雨により溪流が荒廃し町道排水施設が閉塞したため、町道、神社、水道施設等に府土砂が流出し堆積している。今後の降雨で荒廃が進み下流域に被害を与える恐れがあることから、谷止工・流路工を施工して溪流荒廃を防止し、もって下流保全対象の安全を図りたい。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
流路工	L=43.3m	事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.100
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.87
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.87
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.87
地域	伊勢	に対応した地域係数	----->	1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.81
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.26
費用便益比 : B/C				10.90

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	滝ノ谷		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	大紀町 神原字滝ノ谷

### 2 政策的重要度評価 (個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地区であるが、現況は溪流荒廃が進み不安定土砂が河床に堆積している。今後、溪流荒廃が進み山腹崩壊の発生原因になることや、不安定土砂の流出防止を図るため、流路工を施工し下流保全対象の安定を図りたい。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 復旧治山	地区・箇所・路線名 成谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊勢	市町字名 郡部 大紀町 永会字成谷
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 平成29年10月の台風21号に伴う豪雨により、流域上部の尾根付近付近2か所で山腹崩壊が発生し土石流が下流の林道等に堆積した。下流域には人家農地等の保全対象があることから、流木除去工により堆積した流木・土砂を撤去しつつ、不安定土砂の流出防止及び山脚の固定として谷止工6基、発生源対策として山腹工及び本数調整伐を実施する。		
事業の概要		事業採択 2017年度
谷止工	6基	事業着工 2017年度
流木除去工	405m3 (9600m2)	事業完了 2022年度
山腹工	0.22ha	供用開始 2023年度
本数調整伐	28.44ha	全体計画事業費(億円) 3.997
		全体計画工期(年数) 6年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	4.5基	2020年度までの事業進捗率 71.2%
流木除去工	9600m2	2021年度完了までの事業進捗率 89.5%
山腹工	0.22ha	実施済み総事業費(億円) 3.576
本数調整伐	28.44ha	

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	必要である ○	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	継続
	中止
再評価審査の結果概要	

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 林道事業	地区・箇所・路線名 木屋村山線
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 林道班
		電話番号 059-224-2574
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊勢	市町字名 郡部 過疎 大紀町 永会
④事務事業名	林道事業費	
⑤基本事業名	持続可能な林業生産活動の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 路網整備により効率的な森林整備を促進し、林業経営の合理化と農山村地域の振興を図ると共に、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させることを目的とする。		
事業の概要		
延長	9,228m	事業採択
幅員	4.0m	事業着工
		事業完了
		供用開始
		全体計画事業費(億円)
		全体計画工期(年数)
		2003年度
		2004年度
		2023年度
		2024年度
		15.300
		21年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
延長	7564	2020年度までの事業進捗率
		2021年度完了までの事業進捗率
		実施済み総事業費(億円)
		86.0%
		89.3%
		13.656

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 林道事業	地区・箇所・路線名 鶴方坂線
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 林道班
		電話番号 059-224-2574
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 伊勢	市町字名 郡部 一般 度会町 中之郷、鮎川
④事務事業名	林道事業費	
⑤基本事業名	持続可能な林業生産活動の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 路網整備により効率的な森林整備を促進し、林業経営の合理化と農山村地域の振興を図ると共に、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させることを目的とする。		
事業の概要		事業採択 2008年度
延長	8350m	事業着工 2008年度
幅員	4.0m	事業完了 2027年度
		供用開始 2028年度
		全体計画事業費（億円） 15.600
		全体計画工期（年数） 20年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
延長	4866	2020年度までの事業進捗率 43.2%
		2021年度完了までの事業進捗率 48.5%
		実施済み総事業費（億円） 7.568

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	県営漁港施設機能強化事業	波切	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁港・海岸整備班	059-224-2598
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名	
	志摩 市部 準過疎	志摩市 波切	
④事務事業名	県営漁港施設機能強化事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
近年の台風の大規模化等による越波の防止のため、防波堤を改良することにより、港内の越波被害を抑え、静穏度を向上させ、利用漁船の安全な航行及び安全な停泊の確保を図るとともに、大地震発生時に倒壊する恐れのある防波堤及び岸壁の改良を行うことで、防災拠点漁港としての機能を確保する。			
事業の概要		事業採択	2020年度
防波堤改良工	L=200.2m	事業着工	2020年度
岸壁改良工	L=75.0m	事業完了	2025年度
		供用開始	2026年度
		全体計画事業費(億円)	9.970
		全体計画工期(年数)	6年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
防波堤改良	L=100.2m	2020年度までの事業進捗率 21.1%
		2021年度完了までの事業進捗率 26.5%
		実施済み総事業費(億円) 2.640

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	県営水産生産基盤整備事業	錦	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁港・海岸整備班	059-224-2598
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	大紀町 錦
④事務事業名	県営水産生産基盤整備事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
防波堤の整備による港内静穏度の確保により、荒天時における養殖施設の避難スペースの確保や蓄養施設の防護を図る。 また、逼迫する南海トラフ地震等の大規模地震に備え、防波堤整備と既存防護ラインによる多重防護により津波を低減し、背後地及び漁港施設の被害低減を図るとともに、水産業の早期再開に不可欠な岸壁、橋脚の耐震対策を行うことで、災害に強い水産物の供給体制を構築する。			
事業の概要		事業採択	2018年度
南防波堤 L=215m		事業着工	2018年度
魚市場前岸壁 L=40m		事業完了	2027年度
築地橋橋脚（耐震）1式		供用開始	2028年度
A大明神防波堤（改良）L=160m		全体計画事業費（億円）	38.300
岸壁横護岸（改良）L=74m		全体計画工期（年数）	10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 〔進捗率＝実施済み総事業費/計画事業費×100〕
南防波堤 L=127m	岸壁横護岸（改良）L=77m	2020年度までの事業進捗率 37.6%
魚市場前岸壁 L=0m		2021年度完了までの事業進捗率 54.5%
築地橋橋脚（耐震）一式		実施済み総事業費（億円） 20.870
A大明神防波堤（改良）L=0m		

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	県営水産生産基盤整備事業	答志	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁港・海岸整備班	059-224-2598
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	志摩	市部 過疎	鳥羽市 答志
④事務事業名	県営水産生産基盤整備事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
本漁港から舟越漁港へ連絡している現状の臨港道路は、見通し（視距）が悪く縦断勾配も急であり危険なため、道路線形の改良を行うことで走行性及び安全性の向上を図る。また、物揚場の老朽化が著しく、作業スペースが狭小であることから作業環境が悪く、ならびに現状の船揚場は在隻の大型漁船に対応しておらず、県外での修繕を余儀なくされていること等から、これらを改良整備することで利便性・安全性の向上や漁業活動の効率化、就労環境の改善を図る。			
事業の概要		事業採択	2018年度
道路工	200m	事業着工	2018年度
物揚場改良工	52m	事業完了	2022年度
船揚場改良工	一式	供用開始	2023年度
		全体計画事業費(億円)	4.511
		全体計画工期(年数)	5年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
道路工	200m	2020年度までの事業進捗率	37.5%
物揚場改良工	52m	2021年度完了までの事業進捗率	68.5%
		実施済み総事業費(億円)	3.090

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区鳥羽磯部工区
②事業担当課	担当課	担当班
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班
		電話番号
		059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	志摩 市部 一般	志摩市 的矢 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的		
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。		
事業の概要		
藻場造成	2.0ha	
		事業採択 2012年度
		事業着工 2014年度
		事業完了 2021年度
		供用開始 2022年度
		全体計画事業費(億円) 5.000
		全体計画工期(年数) 10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
藻場造成	2.0ha		2020年度までの事業進捗率	122.0%
			2021年度完了までの事業進捗率	123.4%
			実施済み総事業費(億円)	6.172

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区和具工区
②事業担当課	担当課	担当班
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班
		電話番号
		059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	志摩 市部 一般	志摩市 和具 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的		
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。		
事業の概要		
藻場造成	2.0ha	
		事業採択
		2012年度
		事業着工
		2017年度
		事業完了
		2021年度
		供用開始
		2022年度
		全体計画事業費(億円)
		5.000
		全体計画工期(年数)
		10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式	
藻場造成	2.00ha		[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
			2020年度までの事業進捗率	23.4%
			2021年度完了までの事業進捗率	68.8%
			実施済み総事業費(億円)	3.438

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)		必要である
	○	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)		継続
		中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区奈屋浦工区
②事業担当課	担当課	担当班
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班
		電話番号
		059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	伊勢 郡部 過疎	南伊勢町 奈屋浦 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的		
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。		
事業の概要		
藻場造成	1.0ha	
		事業採択 2012年度
		事業着工 2016年度
		事業完了 2021年度
		供用開始 2022年度
		全体計画事業費(億円) 2.500
		全体計画工期(年数) 10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式
藻場造成	2.00ha		[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
			2020年度までの事業進捗率 94.6%
			2021年度完了までの事業進捗率 101.3%
			実施済み総事業費(億円) 2.532

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)		必要である
	○	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)		継続
		中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

### ※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区宿浦工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎)	市町字名	
	伊勢 郡部 過疎	南伊勢町 宿浦 地先	
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業の概要		事業採択	2012年度
藻場造成	1.0ha	事業着工	2018年度
		事業完了	2021年度
		供用開始	2022年度
		全体計画事業費(億円)	2.500
		全体計画工期(年数)	10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式
藻場造成	0.98ha	[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
		2020年度までの事業進捗率 76.2%
		2021年度完了までの事業進捗率 103.0%
		実施済み総事業費(億円) 2.575

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

### ※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区大王工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	志摩	市部 一般	志摩市 畔名、名田、波切 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業計画の概要			
藻場造成 2.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	5.700
		全体計画工期(年数)	10年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	4.50
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				4.50
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.50
地域	志摩	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				6.29
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				5.15
費用便益比 : B/C				1.22

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区大王工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	志摩	市部 一般	志摩市 畔名、名田、波切 地先	

## 2 政策的重要度評価 (個別評価)

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築  
沿岸の浅海域再生

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

## 【評価結果 (優先度判定の結果)】

IV

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区船越工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	志摩	市部 一般	志摩市	船越 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業			
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備			
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給			

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業計画の概要			
藻場造成 1.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	3.000
		全体計画工期(年数)	10年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	2.25
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.25
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.25
地域 志摩 に対応した地域係数				1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				3.15
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				2.63
費用便益比 : B/C				1.19

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区船越工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名	
	志摩	市部 一般	志摩市	船越 地先

## 2 政策的重要度評価（個別評価）

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築  
沿岸の浅海域再生

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

## 【評価結果（優先度判定の結果）】

IV

※優先度区分について

優先度Ⅰ	：事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	：地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	：地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	：優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	：中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区神前浦工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	伊勢	郡部 過疎	南伊勢町 神前浦 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業計画の概要			
藻場造成 1.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	3.000
		全体計画工期(年数)	10年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	2.25
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.25
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.25
地域 伊勢 に対応した地域係数				1.5
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				3.37
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				2.73
費用便益比 : B/C				1.23

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区神前浦工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	伊勢	郡部	過疎	南伊勢町 神前浦 地先

## 2 政策的重要度評価 (個別評価)

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築 沿岸の浅海域再生
---

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

## 【評価結果 (優先度判定の結果)】

IV

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業